

個別事業説明書【PR版】

県民環境部



1 南海トラフ地震防災力強化支援事業費

令和8年度9月補正予算（案）
予算額 100,500千円

新地震被害想定調査結果を踏まえ、被害を最小限に抑える避難行動促進や孤立集落対策など、市町が地域の課題に応じた取組を積極的に展開できる補助金制度を創設し、県・市町が連携して、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震の発生に備えた防災・減災対策を推進する。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	12,750人（R7年）
			目標値	2,439人
指標	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値	4人（R6年度）
			目標値	0人（R8年度）

事業イメージ

KPI	自主防災組織の訓練実施率 （R10年度に70％達成を目指す）	現状値	63％（R7年度）
		目標値	65％（R8年度）

〇県地震被害想定調査【R8.2公表】を踏まえた課題

① 津波死者数 浸水地域の拡大、直後避難意識の地域差の顕在化

<単位：人>

区分	R7(今回)	H25(前回)	H25比
東予	3,942	3,443	499
中予	1,693	651	1,042
南予	3,677	4,090	▲ 413
県内計	9,313	8,184	1,129

瀬戸内沿岸部で
増加
(東予・中予)

早期避難
の定着

南海トラフ地震津波対策推進事業費(R5～7年度)により、宇和海沿岸地域での津波避難対策は確実に進捗

② 孤立想定集落 全体数の増加で支援が遅れ、避難が長期化し災害関連死リスク増

<単位：集落>

区分	R7(今回)	H25(前回)	H25比
東予	50	40	10
中予	51	57	▲ 6
南予	319	156	163
県内計	420	253	167

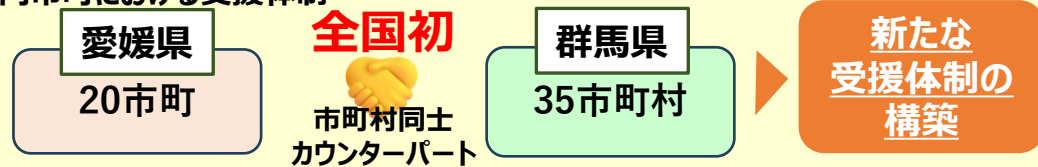
半島・山間部に
集中
(県下全域)

長期化
への備え

〇南海トラフ地震アクションプラン※における全国初の取組【R8.4決定】

※南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン（総務省策定）

③ 県内市町における受援体制



地域課題に対応した南海トラフ地震防災力強化支援補助金の創設

県・市町連携で

南海トラフ地震から「県民の命を守り・繋ぐ」取組の推進

事業概要

1 南海トラフ地震防災力強化支援補助金

100,000千円

地震被害想定調査結果に基づく市町の課題に応じた取組を後押しし、津波死者数等の減少に向け、地域の実情に応じた防災・減災対策を強化

<対象事業>（補助率1/2以内）※①・②は訓練実施が要件

① 早期避難対策支援事業（1,000千円以内/1箇所又は1組織 訓練実施が要件）

- ・津波避難ビルへの避難に係る環境整備（キーボックス（地震連動型）、外灯等）
- ・津波避難場所（高台等）への避難に係る環境整備（外灯、転落防止柵等）
- ・避難行動要支援者の避難に係る資機材整備（リヤカー等搬送補助具）

東中予 優先

② 孤立集落対策支援事業（1,000千円以内/1集落 訓練実施が要件）

- ・衛星インターネット通信機器等の衛星通信機器の整備
- ・孤立解消の長期化に備えて特に必要な資機材等の整備

③ 受援体制強化事業（1,000千円以内/1市町）

- ・南海トラフ地震アクションプランにおける即時応援県（群馬県）の市町村との平時からの関係構築に向けた取組や受援計画の見直し、活動マニュアルの作成 等
- ・災害マネジメント総括支援員の育成に係る研修 等

2 事業推進費

500千円

地方局単位での県・市町南海トラフ地震対策推進ワーキング会議開催 等